

第 34 回 学習院大学史学会大会

プログラム
大会講演要旨
研究報告要旨

期日：2018年6月16日（土）

11：00～20：00

会場：学習院創立百周年記念会館

主 催：学習院大学史学会

講演共催：学習院大学文学会

【目次】

プログラム	2
講演者紹介	4
大会講演要旨	6
研究報告者紹介	8
研究報告要旨	10
学習院大学史学会概要	15
『学習院史学』第57号原稿募集のお知らせ	16

【プログラム】

◎総会 3階 小講堂 (9:30~10:50)

開会挨拶

2017年度事業報告

2017年度決算報告

2017年度会計監査報告

2018年度委員長選出

2018年度委員委嘱

2018年度事業方針案

2018年度予算案

その他の議題

閉会挨拶

◎研究報告 3階 第1、3会議室

《第一部》 11:00~12:00

【第1会議室】

「フランス革命期の外国人レギオン—その設立の過程を巡って—」

長島 滯 氏 (東京大学大学院博士後期課程)

《第二部》 13:00~14:00

【第1会議室】

「田中王堂の思想史的研究—思想変化に関する一考察—」

山田 大生 氏 (学習院大学大学院博士後期課程)

【第3会議室】

「武周・開元期の百済・高句麗遺民」

植田 喜兵成智 氏（学習院大学東洋文化研究所助教）

《第三部》 14：10～15：10

【第1会議室】

「大臣大饗への親王参加からみた忠平期の再検討」

本木 洋帆 氏（学習院大学大学院博士前期課程修了）

【第3会議室】

「ベク職の落札について

—1863～1864（同治2～3）年のベクの任命を事例として—

河野 敦史 氏（中央大学政策文化総合研究所 準研究員）

◎講演 3階 小講堂（15：30～16：30、16：45～17：45）

（学習院大学文学会共催）

「南北朝正閏問題再考」

千葉 功 氏（学習院大学教授）

「中世シチリアにおける異文化の併存と対立

～ヨーロッパ、イスラム、ビザンツ～

高山 博 氏（東京大学大学院教授）

◎懇親会 3階 第1、2、3会議室（18：00～20：00）

*学部生 : 1,000円

*史学会会員 : 4,000円

*一般 : 5,000円

【講演者紹介】

千葉 功 氏

【経歴】

1969年千葉県にて生まれる。1993年に東京大学文学部国史学科を卒業。2000年、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程を修了。昭和大学女子大学人間文化学部准教授を経て、2011年に学習院大学文学部史学科に着任。現在、史学科教授。

【主要著書】

『日記に読む近代日本 2 明治後期』(編著) 吉川弘文館、2012年。

『桂太郎—外に帝国主義、内に立憲主義—』中央公論新社、2012年。

『桂太郎発書翰集』東京大学出版会、2011年。

『桂太郎関係文書』東京大学出版会、2010年。

『旧外交の形成—日本外交 1900～1919』勁草書房、2008年。

【翻訳】

マーガレット・メール著『歴史と国家—19世紀日本のナショナル・アイデンティティと学問』(千葉功・松沢裕作訳者代表) 東京大学出版会、2017年。

ルイーズ・ヤング著『総動員帝国—満州と戦時帝国主義の文化』(共訳) 岩波書店、2001年。

【主要論文】

「三つの「寺内正毅関係文書」—その可能性」伊藤幸司・永島広紀・日比野利信編『寺内正毅と帝国日本—桜圃寺内文庫が語る新たな歴史像』勉誠出版、19-26頁、2015年。

「西徳二郎と近代日本—外交を中心に—」小風秀雅・季武嘉也編『グローバル化のなかの近代日本—基軸と展開—』有志舎、163-200頁、2015年。

「戦前期日本における公文書管理制度の展開とその問題性—「外務省記録」を中心に—」安藤正人・久保亨・吉田裕編『歴史学が問う公文書の管理と情報公開—特定秘密保護法下の課題』大月書店、2015年。

「寺内正毅・寿—関係資料—寺内正毅宛山県有朋書簡について」『学習院大学史料館紀要』(21号)、39-43頁、2015年。

「日本近代史学史研究のための予備的覚書」『学習院史学』(52号)、52-66頁、2014年。

「歴史と政治—南北朝正閏問題を中心として」『史苑』(74巻2号)、102-123頁、2014年。

高山 博 氏

【経歴】

1956年福岡県に生まれる。1980年東京大学文学部卒業、同大学院入学。1984年エール大学大学院歴史学博士課程に入学。1990年エール大学大学院修了、Ph.D.取得。同年一橋大学経済学部助教授。1993年東京大学文学部助教授。2004年同大学院教授、現在に至る。

【主要著書】

『中世シチリア王国の研究～異文化が交差する地中海世界』東京大学出版会、2015年。
『ヨーロッパとイスラーム世界』山川出版社、2007年。
『<知>とグローバル化～中世ヨーロッパから見た現代世界』勁草書房、2003年。
『歴史学 未来へのまなざし』山川出版社、2002年。
『神秘の中世王国～ヨーロッパ、ビザンツ、イスラム文化の十字路』東京大学出版会、1995年。
『中世地中海世界とシチリア王国』東京大学出版会、1993年；*The Administration of the Norman Kingdom of Sicily*, Leiden, 1993（英語版）。

【主要編著・編訳】

ジャイルズ・コンスタブル著『十二世紀宗教改革』慶應義塾大学出版会、2014年。
『地中海世界の歴史～古代から近世』放送大学教育振興会、2009年。
『西洋中世学入門』東京大学出版会、2005年。
『西洋中世史研究入門』名古屋大学出版会、2000年。

【主要論文】

"Classification of Villeins in Medieval Sicily," *Spicilegium*, vol. 1, pp. 3-16, 2017；（日本語版）「中世シチリアにおける農民の階層区分」『西洋中世研究』6巻、141-159頁、2014年。
"The Administration of Roger I," *Bausteine zur deutschen und italienischen Geschichte*, eds. M. Stüiber & M. Spadaccini, Bamberg, pp. 391-408, 2014.
"Frederick II's Crusade: An Example of Christian-Muslim Diplomacy," *Mediterranean Historical Review*, vol. 25-2, pp. 169-185, 2011.
"Religious Tolerance in Norman Sicily? The Case of Muslims," *Puer Apuliae. Mélanges offerts à Jean-Marie Martin*, eds. E. Cuozzo et al., Paris, pp. 451-464, 2009.
「グローバル化する世界と歴史学」『史学研究』248号、3-21頁、2005年。
"The Local Administrative System of France under Philip IV," *Journal of Medieval History*, vol. 21, pp. 167-193, 1995；（日本語版）「フィリップ四世治世下のフランスの統治構造」『史学雑誌』101編11号、1-38頁、1992年。

【大会講演要旨】

「南北朝正閏問題再考」

千葉 功 (学習院大学教授)

1911 (明治 44) 年に、いわゆる「南北朝正閏問題」が起きた。これは、同年 1 月、『読売新聞』の論説欄に、小学校の国定教科書『日本歴史』の記述を批判する記事が掲載されたことに端を発し、それが諸新聞に大逆事件の判決が掲載されたのと同じ日であったことから、中世の南北朝時代において南北朝のいずれが正統であるかをめぐって巻き起こった問題である。議論が帝国議会に飛び火したことから、大きな政治問題・社会問題へと化していく。また、政府が国定教科書を「南北朝」から「吉野朝」へと書き換えるという政治決着を行った後も、教科用図書調査委員会に場所を移して、議論は紛糾を続ける。このように、1911 年前半という短期間で非常に盛り上がり、その後の歴史学や歴史教育に多大な影響を与えたのが、南北朝正閏問題であった。

かつて南北朝正閏問題は、国家による学問弾圧としてみられていた。また、近年では、同時代のドイツにおける歴史学が国民国家形成に「奉仕」したのに対して、日本における歴史学が原史料の収集と史料批判への「逃避」に専念したという対照的な性格を決定づけたものとして、同問題が捉えられている。しかし、実際は複合的な要因が複雑にからみあって起こったものであり、一言で定義できるものではない。また、性格規定以前の問題として、正確な事実確定もいまだ不十分である。さらに、南北朝正閏問題は新聞・雑誌などのメディアで議論が華々しく展開されたところが興味深い。その論争そのものを体系的かつ詳細に分析したものは、いまだかつてないと言えよう。

確かに、南北朝正閏問題自体は、「中世」における皇位継承の正統性を対象にした議論である。しかしながら、この事件の表れ方は、明治末という近代、もしくは近世から近代への移行期の性格を端的に反映したものであると本講演者は考えている。本講演では、南北朝正閏問題の経過を詳細にみることから、「近代」日本の特質を逆に考えていきたい。こうした検討が、「史学史」の分野のみならず、日本近代史研究に対して何らかの貢献をすることができたならば、幸いである。

「中世シチリアにおける異文化の併存と対立

～ヨーロッパ、イスラム、ビザンツ～

高山 博（東京大学大学院教授）

12 世紀、地中海中央に位置するシチリア島とイタリア半島南部に、ノルマン人の手によりシチリア王国が建国された。11 世紀半ばにフランス北部ノルマンディ地方の寒村から富を求めて南イタリアへやってきた一族は、イスラム教徒やビザンツ帝国の支配下にあった地域を征服し、ノルマン人が支配する国々を作った。それらの国々は、一人のノルマン王のもとに統合され、ヨーロッパの君主たちが羨む、豊かで華やかな宮廷文化が花開くことになる。ノルマン人の成功物語は多くの年代記に記され、今日に至るまで形を変えながら語り継がれてきた。また、現在のシチリアに残る当時の遺跡や遺物、たとえば、赤い円屋根をもつ教会やその内部を飾る華麗なモザイク画などは、歴史家の好奇心を刺激し、異国情緒あふれる王国のイメージが知られるようになった。

他方、近年の研究者たちは、この中世シチリアに歴史研究上の 2 つの重要性を見出してきた。1 つは、このシチリアを通して、当時の先進的な文化、つまり、アラブ・イスラム文化とギリシャ・ビザンツ文化がヨーロッパに入ってきたというものである。中世シチリアでは、ギリシャ語、アラビア語の書物がラテン語に翻訳され、それがヨーロッパに導入されることによって近代ヨーロッパの文化的基礎が作られたと考えられた。このように、シチリアは中世ヨーロッパが先進的な東方文化を取り入れる場として非常に重要だったと考えられてきたのである。もう 1 つの重要性は、近代国家組織の原型がこの中世シチリアで作られたというものである。歴史家たちは、このシチリア王国に高度に官僚化した行政組織を見出し、それがヨーロッパの近代的行政制度の先駆けとなったと考えてきた。これらの二つの見方は、いずれも、ヨーロッパ史にとっての王国の意味を求めたものである。

しかし、私にとって重要な王国の特徴は、ラテン、ギリシャ、イスラム文化が併存していたという点である。十二世紀に栄えたシチリア王国では、キリスト教徒（ローマ・カトリック教徒とギリシャ正教徒）とイスラム教徒が共存し、アラビア語、ギリシャ語、ラテン語が公用語として用いられ、それらの言語で書かれた文書が現在も残っている。パレルモの王宮でノルマン人の王を世話していたのはアラブ・イスラム文化の中で育った人々であり、王ウィレームス 2 世はこのアラブ人たちを深く信頼し、身の業務や重要な事柄すべてを彼らに任せていたという。王に仕える役人たちは、アラブ人、ギリシャ人、ラテン系すべてを含んでおり、宰相のほとんどは異国出身であった。この島は、ヨーロッパの歴史家にとってはヨーロッパの辺境であったが、私にとってはラテン・ヨーロッパ、アラブ・イスラム、ギリシャ・ビザンツの三つの文化の接触・交流を研究できる特別の場所なのである。この講演では、王国における異文化の併存と対立の実態をお話ししたいと思う。

【研究報告者紹介】

長島 漣 氏 (東京大学大学院博士後期課程)

報告者は、フランス革命期における外国人を研究テーマとしている。なかでも研究対象としているのが、革命期における外国人レギオンである。これは1792年4月より始まる革命戦争をきっかけに、各地の外国人革命家たちによってフランスの支援の下に設立された革命軍の事を指す。多様な観点から外国人レギオンを観察することで、外国人レギオンの歴史上の位置付けを再考する。

山田 大生 氏 (学習院大学大学院博士後期課程)

日本近代史。大正期の思想史。哲学者及び思想家がどのように時代に向き合い、どのように対応を試みたのかに関心がある。同時代の知識人たちが共有した課題とその対応から時代の特色を明らかにしたい。大正期中でも特に1910年代に起きた諸事象に対して田中王堂だけでなく、その周辺の人物も視野に入れて今後は研究を進めていく予定である。

植田 喜兵成智 氏 (学習院大学東洋文化研究所助教)

報告者は、これまで新羅の対外関係およびその三国統一が東アジア史のなかでどのように位置づけられるかを検討してきた。特に、新羅の対唐戦争(羅唐戦争)や、中代王権の確立過程において、百濟遺民や高句麗遺民の動向が重要であることがわかってきた。かかる観点から、7世紀後半から8世紀初めの新羅と唐の関係を把握するために、唐が両国遺民をどのように処遇していたのかを明らかにするというのが本報告のテーマである。

本木 洋帆 氏 (学習院大学大学院博士前期課程修了)

平安時代の儀礼について関心を抱いている。日本古代における儀礼の目的は国家の秩序を顕現・再確認することである。さらに、実際の国家・社会の変化と関連しながら儀礼も変容を見せる。そのため儀礼研究は、古代の国家や社会の構造と変遷を探るうえで非常に重要な研究対象である。

河野 敦史 氏 (中央大学政策文化総合研究所 準研究員)

18～19 世紀 (1759～1864 年)、清朝統治下のタリム盆地周縁オアシス地域 (現在の新疆ウイグル自治区南部、清朝は当該地域を「回部」ないしは「回疆」と呼んだ) におけるテュルク系ムスリム有力者の動向。とくにベク制度のもとで官吏として任用された人物や、清朝から世襲の爵位を与えられたムスリム王公貴族 (回部王公) が清朝の回部統治の中で如何なる役割を果たし、ムスリム社会にどのような影響を与えたのかについて。

【研究報告要旨】

「フランス革命期の外国人レギオン—その設立の過程を巡って—」

長島 滯（東京大学大学院博士後期課程）

本報告では、フランス革命期に設立された外国人レギオンを取り上げる。1792年4月にオーストリア皇帝との戦争に突入したフランスは、その年の7月から9月にかけて、周辺諸地域の革命家たちの要望に基づき、各国・各地域それぞれの革命軍の設立を承認した。その各国・各地域の革命軍の総称が、外国人レギオンである。

革命初期のフランスでは、自国の革命が全人類の革命へとすることが理念として掲げられ、外国人に友好的な態度がとられた。ゆえに先行研究では、外国人レギオンは革命家たちのコスモポリタニズムの証左として見なされてきた。しかし各外国人レギオンは1793年には解体されフランス軍に統合されたために、革命家たちの非現実的な試みだったという評価も外国人レギオンに対してされてきた。かくして先行研究の中で外国人レギオンは、その理念的側面ばかりが注目された反面、実態的姿まで十分に吟味の対象とされてこなかったことが指摘できる。報告者の研究の試みは、そうした外国人レギオンに光を当て、新たな歴史的評価を下すことにある。そしてそれにあたり報告者は、外国人レギオンの「固有性/アイデンティティ」に着目することで、外国人レギオンの再評価を目指している。各外国人レギオンは、各国・各地域の革命軍としてそれぞれ固有のアイデンティティを有しつつ、フランス軍と行動を共にすることが認められた。そのことにより、外国人レギオンの参加者・フランス内外の公衆はどのような影響を受けたのか解明することが、報告者の目標である。本報告は、その試みの端緒に位置付けられる。従来の研究では、各外国人レギオンが各国・各地域の革命軍としてそれぞれ固有のアイデンティティを有しているという特殊性について、考察の対象としてこなかった。軍事力増強と革命のプロパガンダの要請ゆえに外国人兵士を利用したという説明、そしてコスモポリタニズムゆえであるという説明で、その特殊性への言及は完結していたのである。しかしこのように目的論的に外国人レギオンの特殊性を語るだけでは不十分である。その理由は二つに大別できる。第一に、フランスでは革命初期より国民軍創設が目指され、その過程において外国人兵士のフランス人化・ないしは追放が行なわれてきたためである。第二に、各国・各地域固有の革命軍という性質を持つ以上、外国人レギオンは外交的問題を内包しているためである。この二つの理由は、当時のフランスにとって外国人レギオンの特殊性の容認は、容易ならざるものであることを示している。そこで本報告では、各外国人レギオンが固有のアイデンティティを保持するに至った様相に焦点をあてる。

「田中王堂の思想史的研究—思想変化に関する一考察—」

山田 大生 (学習院大学大学院博士後期課程)

田中王堂（本名：喜一・1868～1932年）は大正時代に文明評論家として活躍した哲学者である。本報告の課題は田中王堂の思想変化はどういった意図によって行われたのかを考察することにある。これを明らかにすることは、根本的な思想変化がないと指摘した吉田精一や北村実らの先行研究に対して批判的検討を加えることになる。また、同時代の王堂への批判的論評を踏まえた時、王堂がどのように時代に対応していったのかを明らかにすることができると思う。

そこで、考察の対象とするのが1913年に出版された『吾が非哲学』における王堂自身の思想変化の言及である。王堂はこの著作の序章にあたる「新しき決心」の中で、学説と生活との間に「扞格」が生じた結果、「実利主義者」であり「ロオマンチスト」でありたいと述べる。ここで、王堂が思想変化の時期を「最近一二年」と言及したことを手掛かりにすると、当該期において王堂は多くの論考で「知識」と「信仰」の関係性を論じていたことが分かる。このことから「知識」と「信仰」の関係性に注目する。以前の王堂の思想と比較した場合、王堂のどの思想に変化が見られたのかを考察する。そして、ここで明らかにされたことが『吾が非哲学』における「ロオマンチ」と「実利」の関係にどのように接続したのかを考察する。その結果、王堂が指摘した自身の思想変化がどういったものであったのかを明らかにすることができると思う。

次に王堂の思想の変化と同時代を結びつけて考察する。ここでは『吾が非哲学』に対する同時代評とそれ以前の論考（『書齋より街頭に』『哲人主義』所収）に対する同時代評を分析することによって、王堂が思想を変えたことが同時代においてどのような意味をもったのかを考察する。ここでは田山花袋・島村抱月・相馬御風・安倍能成・野村隈畔らによる論評を主な対象とする。

最後に考察することは思想変化が後の思想にどのように接続されたのかである。ここでは1915年に『中央公論』に寄せられた「功利の貯蔵としてのロオマンチ」である。この中で、王堂は『吾が非哲学』を「前説」とし、その「深化」として「ロオマンチツクな功利主義」を唱えた。ここで王堂は「私はプラグマチズムよりロオマンチツクな功利主義に移った」とまで言及した。この指摘は王堂がプラグマティストとして扱われる研究状況を踏まえると考察に値することである。そこで、王堂のプラグマティズムに対する認識に触れる。それから、本報告の総括として『吾が非哲学』を境として起こった自覚的な思想変化が王堂哲学の中でどのような意味を持ったのかについて言及したい。

「武周・開元期の百済・高句麗遺民」

植田 喜兵成智（学習院大学東洋文化研究所助教）

本報告は、武周期および開元期の在唐百済・高句麗遺民がどのように処遇され、かつ当時の中央政界といかに結びついていたのかを明らかにする試みである。660年に百済、668年に高句麗を新羅と唐の連合軍が滅亡させたことで、その亡国の民と呼べる遺民が数多く発生した。彼らのうち、唐に移住させられた百済・高句麗遺民が本考察の対象となる。

近年、百済遺民や高句麗遺民のものを含む出土史料として唐代墓誌が数多く発見したことによって、遺民研究が活況を呈している。これらの研究を概観すると、その主たる関心が遺民のアイデンティティ問題、あるいは百済・高句麗本国の制度史や社会史にあることがわかる。しかし、このような観点によって百済・高句麗遺民の歴史的役割を十分に把握できているか疑問である。たとえば、後者は、遺民の移住第1世代の墓誌に関心が集中する傾向にあり、第2世代以降のものには無頓着である。一方前者は、移住第3世代までの各世代の墓誌を比較する手法によってアイデンティティの変化を追究するが、彼らの唐社会内での位置づけや処遇という観点が欠如している。

特に遺民の活動は、唐の高宗期、武周期を経て、玄宗の開元・天宝期に至るまでおよそ100年間、確認できる。にもかかわらず、従前の研究では、その比重が高宗期の活動に偏っており、武周期や開元期の遺民に焦点を当てたものはほとんどない。

そこで、本報告では、第一に、武周期の百済・高句麗遺民の処遇と権力との関係について伝世文献や墓誌を通じて検討する。武周期において百済遺民は、当時の有力家門と結びつき、一定の存在感を持っていた。高句麗遺民についても旧王族は重要視され、それ以外の遺民の有力者も中央政界で重要な役割を果たしたことが明らかとなる。

第二に、玄宗期の百済・高句麗遺民の様相について検討する。この時期の百済遺民については、記録上、ほとんど確認ができなくなるが、高句麗遺民については、玄宗の側近や有力な将軍として活躍する人物が確認できる。また、開元期の遺民に関する記録として注目したいのは玄宗の泰山封禪である。「内臣之番」として「百済帯方王」、「高麗朝鮮王」の肩書で遺民が封禪に参列していた。一方、新羅と渤海の使者も「朝献之国」として同儀式に参加していた。儀式は、新羅、渤海、百済、高句麗以外にも、突厥、契丹、奚などの国々も参加しており、唐を中心とした当時の国際関係を象徴する場であった。こうした場に、百済・高句麗遺民が参加したのは、武周期以来の活動の結果であり、当時の唐の彼らに対する処遇を示すものである。さらに新羅・渤海の使臣も参加する儀式に、遺民の代表も参加させたことは、新羅・渤海に対する外交的牽制策であった可能性が推測される。以上の検討を通じて、開元期に至るまで百済・高句麗遺民は、唐にその存在を政治的に活用され、当時の外交政策にも影響を及ぼしたと考えられる。

「大臣大饗への親王参加からみた忠平期の再検討」

本木 洋帆（学習院大学大学院修士課程修了）

かつて、橋本義彦氏は摂関政治の成立期を藤原忠平期に求めた。しかしながら、近年では、吉川真司氏が「忠平は基経の事績を倣ったに過ぎず、忠平時代を摂関政治の成立期と見る説には問題がある」と指摘するように、忠平期は後期摂関政治期への過渡期的時期であるという見方が大方であろうと思われる。ただ、忠平は時平とは儀式における故実の面で顕著な違いが見え、「忠平も基経の儀式作法の継承者とされるが、節会での召詞、服喪中の二宮大饗での装束についての判断を見ると、近例に従っており、古い例を省みようとしない」と堀井佳代子氏が指摘する。今報告は近年の研究成果を踏まえ、儀礼を分析対象に据え、忠平期の再評価を行う。

古代において儀式とは、定期的に行うことによって人間関係を確認し、秩序を保持・再生産するという役割を持っており、大臣大饗もその一環として行われていた。2015年日本史研究大会報告での末松剛氏の報告によれば、大臣大饗は、実頼・師輔期までは太政官機構の円滑な運営が第一義的であり、兼家期以降一家の盛儀化を経て「摂関家」の行事に引き継がれていくと強調する。一方、藤森健太郎氏は末松氏の研究方法を踏まえた報告批判として、「これは現実の具体的な政治と儀礼実践との関連を緻密に述べるには適した方法だが、儀礼そのものの内的構造からその意味を探る部分は冒頭で済まされている」と指摘する。筆者も藤森氏の正鵠を射ていると感じる。今報告では末松氏の大会報告及び藤森氏の大会報告批判を受け、大臣大饗での親王の役割を考察し、当該期の政治動向、さらには忠平と王権との関係性を提起する。

大饗における親王の役割や座の位置を検証すると、親王は主催者側の立場で招待客を供応しており、その参加は忠平期に始まったのではないかという結論に至った。これは、忠平期に大臣大饗の式次第が整備されたとする先行研究を「垣下親王」という側面から補強したに過ぎないが、それは同時に大饗の性格の変化も示していると考えられる。すなわち、忠平は、それまで純粋な招待客として招かれていた親王に供応役を務めさせることによって、ミウチ関係を参加者に示そうとしたほか、主人の役割を担わせることで親王の特権的な立場を相対的に低下させた。そうすることによって、親王が主人ないし尊者であれば王権儀礼、摂関であれば「摂政大饗」の性格が現出する。これは、師輔によって「家例」とされ、兼家や道長が発展させていくのである。忠平は王権に近い立場を、大臣大饗を通して参加者に可視化し、さらに、古来の秩序を変遷させることにも試みたのであり、「都合の良い先例をつくった」という見解は改められるべきではないだろうか。

今報告では、以上のことについて、儀礼研究の立場から忠平期の検討を行ってきたい。

「ベク職の落札について

—1863～1864（同治2～3）年のベクの任命を事例として—

河野 敦史（中央大学政策文化総合研究所 準研究員）

清朝は1759年に、タリム盆地周縁オアシス地域（現在の中国新疆ウイグル自治区南部、清朝は当該地域を「回部」あるいは「回疆」と呼んだ）を征服した。清朝は、この地域を支配するにあたって、テュルク系ムスリムの有力者を官吏として任用するベク制を敷いて間接統治を行った。各都市に駐在する清朝の大臣の監督を受けながら、現地の有力者は三品～七品のベク職を与えられて、任地の行政に当たった。しかし、1850年代以降になると、太平天国の乱鎮圧などのため清朝の財政が悪化し、新疆軍政を支えていた中国内地からの支援金（協餉銀）が途絶した。回部の清朝官僚は増税やベク職の落札などを行って、回部統治の継続を試みたが、1864（同治3）年に起こったクチャのムスリム蜂起を契機として、清朝の回部統治は急速に崩壊していく。

本報告においては、まず清朝史料（『清実録』、奏稿、檔案、『回疆則例』など）を用いて、ベクの任命規定の変遷についての再確認を行い、1863～1864年に有効だったベクの任命規定を確認した。そのうえで、『軍機処檔摺』に残る同治年間におけるベク職へ推薦された候補者の履歴清單や『上諭檔』、そしてテュルク語史料である『ターリーヒ・ハミーディー』を利用して、ベク職の落札について検討した。ベク職の落札が行われていたことについては、先行研究においても指摘があるが、本報告においては、ベク職が実際にどのような形式を経て落札へと至ったかについて考究を加えた。その結果、以下のことが明らかになった。

第一に、同治年間にベク職の落札が行われていた時期において、有効だったベクの任用規程が、1831年の長齡と玉麟の共同上奏に由来するものであることを確認した。

第二に、先行研究で指摘されてきたベク職の落札とは、具体的には軍費を捐納することでベク職への任用を得る行為であったと考えられる。

第三に、カシュガルのハーンアリク荘の五品ハーキム・ベクに任命された三品頂戴花翎ナーシル（那斯爾、Nāşir）の履歴清單を検討した結果、彼が軍功や捐納によってベクへの任官資格を獲得し、実際に五品ハーキム・ベクに任命された際にも軍費の捐納を行っていることを確認することで、捐納によって清朝支配の初期からの世襲的有力者ではない新興勢力と目される人物がベク職を獲得している事を明らかにした。

第四に、ベク職への任用を捐納によって直接的に得る行為は、清朝中央から悪習として警戒されていたが、回部の清朝官僚たちは、軍費の捐納を行った人物を第一候補として推薦し、軍費の捐納については候補者の履歴清單に功績の一部として記すことで、軍費の捐納者に対するベク職の提供とベクの任命規定との整合性を保っていたと見られる。

【学習院大学史学会概要】

名称 学習院大学史学会 (Historical Society of Gakushuin University)
所在地 (事務所) 〒171-8588 東京都豊島区目白 1-5-1
学習院大学文学部史学科研究室内
E-mail : hist-soc@gakushuin.ac.jp
代表者 (2018年度) 亀長 洋子 (学習院大学文学部教授)
設立 1963(昭和38)年11月

創設経緯・沿革

学習院大学史学会は、学習院大学文学部史学科創設の3年目を機に、史学科と表裏一体の関係を保ちつつも、独自の研究、その他の活動を行う組織として設立された。この学会は、1963年初めから準備され、同年11月16日の創立総会に発足した。1965年1月には、学会誌『学習院史学』を創刊し、「掲載されたものが、それぞれに意義を持ち、将来の研究に資するものであること」(創刊の辞)を目指した。

目的

日本の歴史学の発展に寄与すること(『学習院史学』創刊の辞)
歴史学の研究ならびに会員相互の親睦をはかること(会則)

会員数

全国 計1,138名
教員・事務室12名 学内会員426名 学外会員700名 (2017年6月現在)

集会

大会・総会(1回/年)、例会

刊行物

学習院史学 GAKUSHUIN HISTORICAL REVIEW (1回/年)
史学会会報 GAKUSHUIN HISTORICAL REPORT (2回/年)

『学習院史学』第57号原稿募集のお知らせ

次号57号（2018年3月発行予定）への投稿原稿をお待ちしております。

※2018年度の投稿要旨の提出期限は 2018年7月20日（金）、投稿原稿の提出期限は 9月
下旬（具体的な期日は要旨審査後に通知）とさせていただきます。